

景気変動下の労働市場における緩衝作用*

梅 村 又 次

失業統計の整備された戦後15年の経験によれば、わが国の失業には (1) 失業率の変化の幅が狭く、景気変動と失業率の変化との関連性が稀薄であり、(2) 失業の水準がそのマキシマムにおいてもせいぜい労働力人口の1.6%、雇用労働者の4.2%にすぎず、広く国際的に承認されている摩擦的失業の上限よりも低い、というきわめて顕著な特徴が認められる、というのがこれまでの通説となっている¹⁾。本稿の目的はこの通説の第1の命題が果して真実であるかどうか、また事実であるとすればその原因は何か、を毎月の労働力調査のデータによって追及し、国勢調査のデータに依拠した前稿²⁾の研究を拡充することにある。

主題に関する従来の研究は、主題が景気変動に伴う失業率の変化であるにもかかわらず、趨勢変動と循環変動とを分離してできるだけ循環の諸相を純粹に抽出し、これを検討のための素材として使用するという方法を探ることなく、暫定的に趨勢と循環とこみのままの生の素材によって分析を進めてきた。この分析方法の欠陥をいくぶんでも改善するために、ここでは労働力・雇用・失業の諸系列の循環変動を統計操作によって抽出し、それらの循環変動の型を相互に比較するという方法を探ることとした。ここで景気変動とは循環周期約40ヵ月の短期サイクルのことであるから、それに対応させて各系列の季節変動調整値SAS——中心化された12ヵ月移動平均値——の41ヵ月移動平均値をもって各系列の趨勢値TSとみなし、SASのTSに対する比率によって循環変動値CVSを測定した。各系列に対して無差別一律に、し

かも全期間にわたって固定的に41ヵ月の循環周期を仮定したことは問題であり、例えば *Census Method II*³⁾ のようによりリファインされた方法がすでに行われているのであるが、今回は作業量の関係から簡便な方法を探らざるをえなかった。今後の課題としたい。また循環周期のより長い波動が現実に作用しているかもしれないのであるが⁴⁾、これはわれわれの短期のサイクルとの相対的關係において一種の趨勢をなすものとして取扱った。

労働力調査における完全失業者の労働力人口に対する比率として定義される失業率の循環変動は第1図のごとく景気変動指標⁵⁾ とよく一致したサイクルをみせており、その振幅はおよそ±20%の間にある。これは非求職の就業希望者を失業者として数えたところでほとんど変りはない。ここにおいて景気変動と失業率との関連性の稀薄という通説はそのまま受取りえないことが明らかとなった。しかし、それにもかかわらず失業率の振幅が小さいという特徴は依然として真実であるから、われわれの以下の分析は何故にそうであるのか、その原因は何か、に専ら焦点を合せて進められることとなる。

まず労働力の供給側から問題に接近しよう。第2図によれば、年少者・高年令者・女子などの労働力・非労働力の縁辺部分において人口のうち労働力人口の占める割合——労働力率——は概して雇用が増加し失業の減少する時期に上昇し、逆に雇用が減少し失業の増加する時期に下降する傾向のあることが見出されよう。もっともこの傾向は必ずしも常に貫徹しているわけではなく、むしろ逆の傾向が現われる場合(1956~58年)もないではないし、

* この研究に使用されたデータの整理と計算は本研究所の統計作業機械化の進展に応じて手計算、電動加算器、電子計算機パロース E 101 が順に利用され、統計課ならびに国民所得推計研究会作業室の諸氏の協力をえた。また、作業の諸段階において溝口敏行氏から多くの専門的御教示をえた。ここに感謝の意を表したい。

1) 経済企画庁経済研究所『景気変動と就業構造』1959年刊、1~7頁。
2) Mataji Umemura, "An Analysis of Employment Structure in Japan", *Hitotsubashi Journal of Economics* Vol. 2, No. 2, March 1962.

3) *Census Method* については J. Shiskin, *Electronic Computers and Business Indicators* (NBER Occasional Paper 57), 1957 および J. Shiskin and H. Eisenpress, *Seasonal Adjustments by Electronic Computer Methods* (NBER Technical Paper 12), 1958 を参照。

4) 例えばわれわれの完全失業者数の趨勢値は1955年12月にピークをもつカーブを描いているが、これは長期循環の可能性を示唆するものであるかもしれない。

5) 日本銀行統計局『わが国の景気変動指標』1959年9月刊。

またその振幅はたかだか2~4%の程度と小さなものでしかない。しかし、それにしても労働力の供給が雇用の循環変動に追随して失業率の振幅を減少せしめる方向に作用するかなり強い傾向をもっていることはほぼたしかなことである。

転じて今度は雇用の循環変動の型がどのようになっているかを検討しよう。第3図は非農林業雇用の循環変動を従業上の地位別に描いたものである。これによると、非農林業においては雇用労働者の循環変動と自営業部門の雇用——業主および家族従業者——の循環変動とは逆サイクルの関係にあり非農林業における全体としての雇用量の循環変動を緩和している時期もあれば、逆に順サイクルを描いて振幅拡大の方向に作用している時期もあって必ずしも一様ではない。しかし、前者のケースは1948~49年、1954~55年、1958年と雇用労働者のサイクルが比較的大きい時期に現われており、後者のケースは1951~53年、1957年と逆に雇用労働者のサイクルが比較的軽微な時期に生じている事実がとくに注目される。そうだとすると、非農林自営業部門の雇用の循環変動はこの産業における総雇用量の循環変動に対して振幅減少の方向により強く作用する傾があると判定してよからう。また、非農林業雇用労働者の循環変動を失業率のそれと対比してみると、予期のごとく雇用労働者数は失業率の下降期に増加し、失業率の上昇期に減少しているが、この関係は何故か1958~59年には逆転している⁶⁾。

最後に農林業および非農林業の就業者数の循環変動を第4図に対比してみると、1953年を唯一の例外として、両者は見事な逆サイクルを描き、前者の循環変動が景気変動からおきた後者の循環変動を相殺して失業の大幅な変動を著しく緩和している事情が明らかに観取される。そうして、この傾向の例外となっている1953年においても、両者の循環には約半年のずれが見出される。

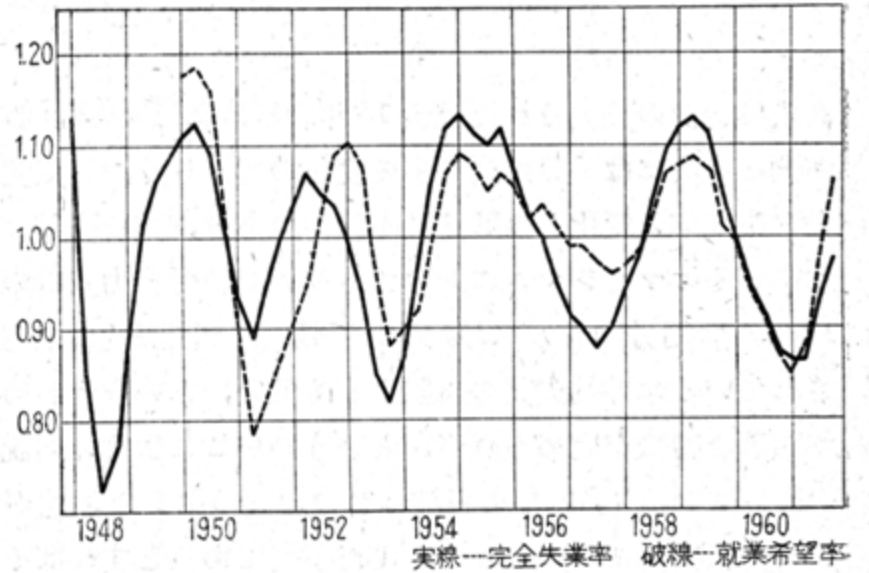
われわれは以上の統計的検討によって景気変動に対する労働市場における *cushioning function* として労働力

6) 労働力調査は1959年1月分から調査事項の拡充、調査票の改正が行われたが、この改正調査の結果についてはこれを疑問とする向が官庁統計専門家の中で少なくない。しかし、非農林業雇用者について統計局公表数字に基くわれわれのSASと就業構造基本調査および国勢調査のそれとを対比してみると、1959年に改正労働力調査の結果が非農林業雇用者を過少にとらえたと考えべき理由は見出し難い。

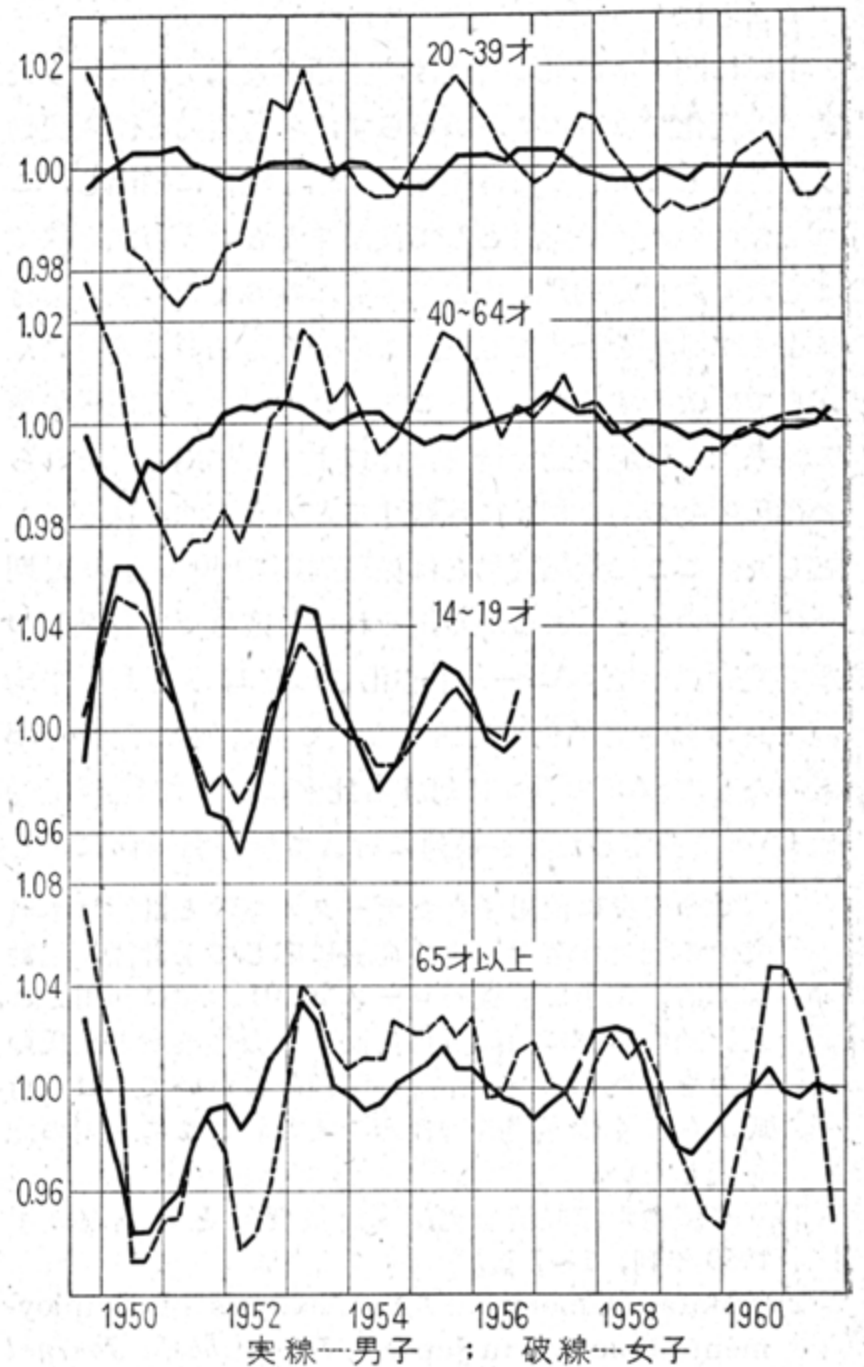
	1956年 6月分	1959年 6月分	1960年 9月分
労働によるSAS	17,383	20,079	21,719
就調または国調	17,703	19,654	22,976

の縁辺部分における労働力率の変動、非農林自営業の雇用変動および農林業雇用の変動の3つを見出すことに成功したわけである。ここでわれわれの見出した3つの *cushioning functions* がこの問題に対する従来の諸見解

第1図 失業率の循環変動



第2図 労働力率の循環変動



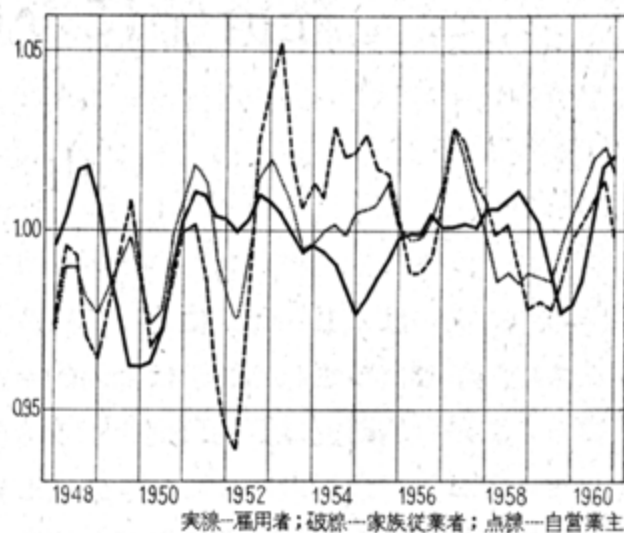
といかなる関係をもつものであるかを簡単に論じておきたい。

(1) 「経済変動に対する就業のクッションは女子の労働力率の変化であり、女子の非労働力(家事労働)と労働力とのあいだの流動を通じて需給のバランスが保たれ、全部就業が成立する」という前掲『景気変動と就業構造』の見解はわれわれの作業によって支持されたとみてよい。しかし同書のようにこの要因を過大に評価することは、労働力率変動の振幅からみてやや危険であろう。

(2) 「不況期において家族従業者が増加する可能性がきわめて少く、むしろ32年~33年を通じてみられる減少傾向の方が理解しやすい」と考え、「全部就業成立の条件を農業を中心とする家族従業者の変動以外に求めなければならぬ」と主張する前掲書の見解はわれわれの観察事実によって拒否されるであろう。

(3) 不況によって発生した失業者が大量に農村に還流して、農業の家族従業者として潜在失業者となったという事実はないから、循環的潜在失業者のプールは農業以外の部門に求めるべきであるという並木正吉氏の仮説は、本来戦前期に関する提言であって、戦後期にかかわるものではない。しかし、少くともわれわれの研究の対象となった戦後期の労働市場においては並木仮説とはまるで違ったメカニズムが作用していることは明らかである。

第3図 従業上の地位別非農林業就業者の循環変動



第4図 農林業および非農林業就業者の循環変動

